

テーマ：景気動向指数（2017年10月）

発表日：2017年12月7日（木）

～均せば改善傾向持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

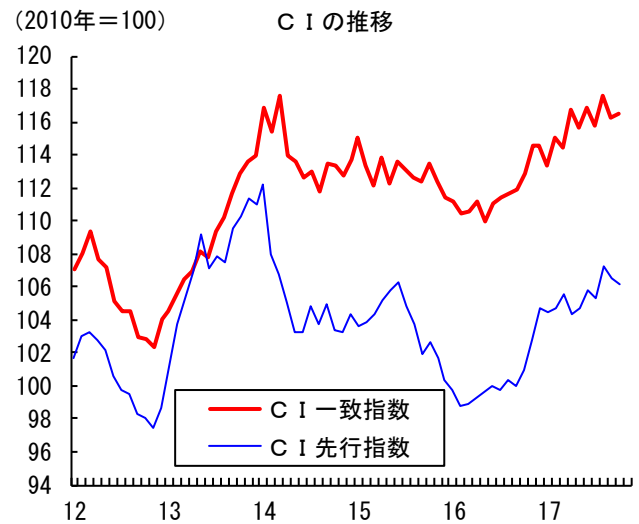
内閣府から公表された2017年10月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+0.3ポイントとなった。内訳では、小売業販売額や生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数がマイナス寄与になる一方で、有効求人倍率や投資財出荷指数などが押し上げ要因になり、全体では小幅の上昇となった。一応プラスではあるが、9月に前月差▲1.4ポイントと低下していた後には物足りない結果といえる。

もっとも、10月は天候不順の影響や前年の反動で小売業販売額が弱く出ていることで押し下げられている面もあり、11月はある程度のリバウンドが見込めるだろう。また、C I一致指数と連動する傾向がある鉱工業指数の生産予測指数で11月に上昇が見込まれていることも考えると、11月のC I一致指数は上昇する可能性が高い。最終的には「均せば回復傾向持続」という数字になると思われる。弱気になる必要はないだろう。

10月のC I先行指数は前月差▲0.4ポイントと、前月の▲0.7ポイントに続いて2ヶ月連続で低下した。内訳では、東証株価指数や中小企業売上げ見通しD Iがプラス寄与の一方、最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数などが押し下げ要因になっている。均してみれば緩やかな上昇傾向という判断で良いと思われるが、在庫関連での下押しが大きい点はやや気になるところだ。

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、13ヶ月連続で「改善」となった。3ヶ月移動平均前月差の値も+0.24とプラスに戻っており、判断は「改善」で維持された。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いことや、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、足元の2017年10月までで景気拡張期間は59ヶ月に達したとみられ、戦後第2位の長期回復になっているとみられる。また、これまでの戦後最長は2002年1月から2008年2月までの拡張局面の73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」